

一般質問

本町の住民基本台帳
漏えい対策は万全か

久保 克己 議員

トであった。

本町の議会でも、住基ネットについては、何ら異存なくこれに付随する予算も承認された。総務省は、インターネットで行政手続きする、電子政府電子自治体の基盤になると意義を強調する。だが安全性の不安は、依然としてくすぶっている。本町での住基ネットワーク漏えいへの対応は大丈夫か。

久保克己議員 住民基本台帳に登録されている国民一人ひとりが、十一桁の番号を付け、住民票コードと氏名生年月日、性別、住所、これらの変更履歴の計六情報を、各市町村ごとにコンピュータに登録し、全国の行政官庁で利用できる情報システムが、稼働している。しかし、行政機関による不正利用、個人情報情報の漏えいを恐れる声も強い。住基ネットワーク稼働前の成立が前提となる「個人情報保護法」が未成立のまま、反対論や延期論が強まるなかでのスタ

北村町長 住民基本台帳ネットワークシステムは、平成十四年度の一次導入と平成十五年度の二次導入を行った。導入によるセキュリティ対策として、外部からの侵入と、内部からの情報漏えいに対する二通りがある。外部からの侵入に対し国・県

の指導もあり、本町としても内部の情報漏洩対策を強固なものにするため、住民基本台帳ネットワークシステムとのネットワークと、庁舎内ネットワークを分離する作業を行う予定である。今後情報も漏えいしないよ

う、万全の対策を講じていく。

久保議員 自治体独自のサービス項目は、

町長 住民基本台帳カードの独自利用例として、証明書自動交付機を利用し住民票の写し、印鑑登

録証明書、その他の証明書の交付を受けるサービス申請書を自動的に作成する。検診・健康診断・健康相談の申し込み結果の照会を行う。公共施設の空き照会・予約を行う各サービス等十五項目が総務省から示されている。

久保委員 今後の事務等の経費、それと合併に伴う相対的な考え方は、

町長 経費は、十六年度以降システム保守料など宮之城町分として、年間約四〇〇万円を見込んでいます。ただし、国で大規模な法改正や取扱い要領の改正があれば、事務処理や経費を要する。三町合併での住基ネットに対する取り組みは、合併時点で、住民票等電算部門は一元化する。



個人情報が漏えいしないように万全の対策を（町役場総合窓口）